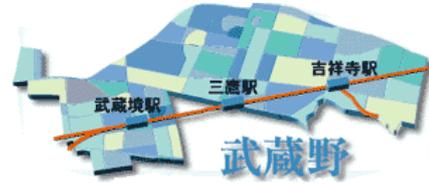


1 武蔵野市の紹介

武蔵野市は、昭和 22（1947）年に東京都で三番目の市として誕生しました。東京都のほぼ中央に位置し、現在、人口約 13 万 6000 人、面積 10.73 km²（東西 6 km、南北 3 km）、全国 786 市の中で第二位の人口過密都市です。23 区と多摩地区の接点に位置しているため、利便性と自然環境を享受しやすい都市でもあります。市域は狭いながらも、さまざまな資源や市民活動がぎっしりと凝縮したコンパクトなまちとして、暮らしやすいまち、特に吉祥寺は、住んでみたいまちとしての高い評価をいただいています。



武蔵野市には、JR の駅が吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵野駅と 3 駅あり、市域は各駅からほぼ 2 km 圏内となっています。さらに市域全体に、路線バスやムーブス路線が網羅されており、交通利便性が極めて高くなっています。

（1）個性豊かな三駅圏

都内でも有数の商業・金融・文化・情報を発信するまちである一方で、駅周辺を離れると、落ち着いたたたずまいの住宅地に連続します。近くに井の頭公園があり、多くの来訪者を迎える市の東の玄関口でもあり、テレビや映画のロケ地としても利用されています。

【吉祥寺エリア】

都内でも有数の商業・金融・文化・情報を発信するまちである一方で、駅周辺を離れると、落ち着いたたたずまいの住宅地に連続します。近くに井の頭公園があり、多くの来訪者を迎える市の東の玄関口でもあり、テレビや映画のロケ地としても利用されています。



昨年オープン。コピス吉祥寺

【中央エリア】

三鷹駅北口を玄関口とし、市役所をはじめ、警察署、消防署などの行政機能、芸能劇場、市民文化会館、図書館、総合体育館といった文化・スポーツ機能などが集積する地域であり、良好な住宅地も広がっています。駅周辺には、全国チェーン店の本社も立地しています。

【武蔵野エリア】

武蔵野の原風景が残る国際色豊かな学術ゾーン。JR 中央線の連続立体交差事業の完成や、今年 7 月に南口にオープンした複合公共施設「武蔵野プレイス」により、さらに進化を続けています。



武蔵野プレイス：武蔵野駅南口

(2) 平和への道 武蔵野から

戦時中、武蔵野の地にあった軍需工場の中島飛行機製作所が首都圏で最初の本格的な空襲を受けたのが、昭和19年11月24日。終戦までに多くの尊い命が犠牲になりました。戦争の惨劇を忘れず、平和の大切さを次代につないでいくため、この11月24日を平和の日に制定するとともに、市民参加型の平和事業を展開しています。



長崎の青少年も参加。平和学習会

(3) サステナブル都市

高密度で小さな都市だからこそ、環境に配慮したきめ細やかなまちづくりが必要であると考えています。エネルギーを消費するだけの浪費型都市ではなく、環境を創造する循環型都市づくりをめざしています。全市立小学校での太陽光発電設備の設置が完了し、市立中学校への設置に取り組んでいます。今後は、さらに新エネルギー導入を促進していきます。



学校の屋上で太陽光発電

(4) 水を活用したまちづくり

武蔵野市は、水を大切にしています。おいしい井戸水が自慢で、現在も水道水の8割を地下250mの深井戸水から供給しています。また、偶然にも市内での年間の総水道供給量と総降雨量がそれぞれ約1800万トンとほぼ同じ。雨水を下水に流さず、地下浸透や再利用を図る水循環プロジェクトを進めています。同時に、豪雨時の水害を抑えるため、全市で大型の雨水貯留浸透施設や透水性舗装道路の整備を促進し、民間敷地内の雨水浸透ますの設置協力も呼びかけています。



校庭に雨水貯留施設を設置

(5) 都市リニューアルに向けて

本市は早くから都市基盤が整った成熟した都市と言えます。その反面、上下水道やごみ焼却場という都市インフラや小中学校などの公共施設も老朽化しつつあり、都市リニューアルの時代を迎えています。今後も厳しい財政状況が予想されますが、効率的な市政運営に努め、新たな都市リニューアルに挑戦していきます。



ごみ焼却場の建て替え計画を検討中

2 東日本大震災での被災地支援と震災対応

地震発生直後に災害対策本部を設置し、市内の被害状況を確認しました。発災以来、対策本部会議を随時開催し、情報を共有しながら、帰宅困難者の一時避難所の開設、計画停電対応、被災地への支援などを協議し、決定しました。

(1) 市内での災害状況

- ①人的被害 なし
- ②住家被害 全壊・半壊なし
- ③公共建物被害 天井灯など非構造部材の落下（市庁舎議場・総合体育館）
- ④その他 ブロック塀倒壊 11 件 エレベーター閉じ込め 1 件 屋根瓦の倒壊など。三駅周辺で帰宅困難者が発生したため、公共施設を一時避難所として開館。



市内でブロック塀が倒壊

(2) 被災地への支援状況

①人的支援

友好都市・岩手県遠野市の要請を受けて、3月23日から4次にわたり計24名の職員を派遣。岩手県沿岸部の被災地で、救援物資仕分け・被災住宅の清掃などの活動。4月17日以降は、東京都市長会などを通じて、14名の職員を被災各地に派遣。職員の自主的ボランティア活動や市民ボランティア派遣を支援しています。



被災地での救援物資の仕分け作業

②物的支援

武蔵野市の友好都市との共同事業で、飲料水・ポリタンクなどを遠野市に提供。また、トラック協会や市内事業所の協力により、食品や生活用品、自転車などを提供。4月5日には、被災地のリクエストに応じた緊急救援物資（ラップ、電池、洗剤）を市民ボランティアにより運搬。7月に緊急物資輸送（夏用衣料、はえとりがみ、スポーツドリンク）。

7月7日には、武蔵野市と友好都市9自治体で構成する「武蔵野市交流市町村協議会」において、災害時の相互協力を宣言しました。



災害相互協力サミット宣言

(3) 市内避難者のサポートと原発事故への対応について

① 武蔵野市内への避難者の支援

総合体育館に20人程度受け入れができる一時避難所を開設。
4月より、震災により武蔵野市内に避難された方の把握を行い、適切な情報提供や支援を行うため、「避難者登録制度」を開始。登録された方に、必要な市民サービスを提供。また、相談等に対応するため「避難者支援窓口」を開設。さらに、生活支援情報を掲載した「むさしの避難者サポートニュース」を適宜発行し、避難者に提供。(8/26 現在、66世帯、139人登録)



② 計画停電・節電対応

市ホームページ、防災無線、FM放送、ケーブルテレビ、ツイッターなどを活用し、市民に周知。
公共施設の15%節電を徹底するため、夏季の7月1日から9月22日までは、市政センター、図書館、文化施設などの市関連施設で、平日の輪番休館、臨時休館、週末休館日の平日への振替等を実施。高齢者や乳幼児家庭へは、熱中症予防・健康配慮を第一に、無理に節電しないような呼びかけも実施。



発災直後に災害対策本部を設置

③ 放射線測定

原発事故直後より、水道水の放射線測定開始。
6月から、市内空気中の放射線量、土壌・プール水・小中学校と保育園の給食食材の放射性物質濃度の測定を検査機関に依頼し、その結果を公表。
7月には、クリーンセンター（ごみ焼却施設）で、焼却灰・排ガス・汚泥の放射性物質濃度等を測定。
8月から、保育園・幼稚園・小学校・公園など、子どもが多く利用する市内70か所の施設において、市で購入した測定機器により空間放射線量を測定し、結果をホームページで公表。その他、放射線に関する講演会などを実施中。



市内各所で放射線量を測定

(4) その他の対応

震災以降、耐震診断・耐震補強事業の推進、防災をテーマとした講演会・タウンミーティング、防災訓練・要援護者避難支援事業訓練などを実施中。非構造部材の安全点検、ブロック塀調査、地域防災計画見直しなどを実施予定。